

2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年4月12日

上場会社名 リックソフト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4429 URL https://www.ricksoft.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大貫 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 俊彦 (TEL) 03-6262-3948  
 定時株主総会開催予定日 2019年5月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績 (2018年3月1日~2019年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	2,482	43.7	371	183.9	386	197.5	255	174.5
2018年2月期	1,728	—	130	—	129	—	93	—

(注) 包括利益 2019年2月期 256百万円(176.7%) 2018年2月期 92百万円(53.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	128.28	117.63	35.5	33.7	15.0
2018年2月期	46.88	—	23.1	19.4	7.6

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 ー百万円 2018年2月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
2. 当社は、2019年2月26日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2018年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在するものの、当社株式は2018年2月期において非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 2018年2月期は2017年2月期の決算期変更に伴い、8ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	1,486	989	66.6	479.40
2018年2月期	806	450	55.9	226.61

(参考) 自己資本 2019年2月期 989百万円 2018年2月期 450百万円

(注) 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	386	△5	250	1,037
2018年2月期	101	△18	30	403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	3,000	20.9	406	9.4	408	5.8	283	11.0	135.18

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 —社（社名） 、 除外 —社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）会計方針の変更につきましては、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	2,063,900株	2018年2月期	1,987,000株
② 期末自己株式数	2019年2月期	—株	2018年2月期	—株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	1,992,915株	2018年2月期	1,987,000株

（注）当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数（普通株式）を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

日本経済の現状をみると、世界経済の緩やかな回復を背景に、アベノミクスの諸政策・戦略により、企業の稼ぐ力が高まり、企業収益が過去高となる中で、雇用・所得環境が改善し、所得の増加が消費や投資の拡大につながるという「経済の好循環」が着実に回り、景気回復期間が戦後最長期間に並んだ可能性があります。(注)

情報サービス分野においては、AI(人工知能)・IoTの普及が進展しつつある中、業種を超えてICTによる新たな価値、仕組みを創造する「X-Tech」の進展、ICTプラットフォーム活用によるBtoB、BtoC、CtoC各形態の変化などによる新たな市場の形成、グローバル需要の取り込みなどが対応すべき課題となっています。

このような状況の中、当社グループは、ライセンス&SIサービス、クラウドサービス、ソフトウェア開発の3つのサービスを軸に、引き続き既存顧客の深耕と新規顧客の獲得による受注拡大と収益の伸展を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高2,482,856千円(前連結会計年度比43.7%増)、営業利益371,436千円(同183.9%増)、経常利益386,245千円(同197.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益255,646千円(同174.5%増)となりました。

(注) 最終的な判断は、データの更なる蓄積と専門家による事後的検証を待つ必要がある。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ680,660千円増加し、1,486,684千円(前連結会計年度比84.4%増)となりました。主な要因は、現金及び預金が上場時の新株発行による払込金等により633,947千円増加したことによります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ141,518千円増加し、497,221千円(前連結会計年度比39.8%増)となりました。主な要因は、未払法人税等が105,928千円、前受金が54,971千円増加したことによります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ539,142千円増加し、989,463千円(前連結会計年度比119.7%増)となりました。主な要因は、東京証券取引所マザーズ上場時の公募による新株式の発行(ブックビルディング方式による募集)により資本金及び資本準備金がそれぞれ141,496千円増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が255,646千円増加したことによります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比べ633,947千円増加し1,037,007千円(前連結会計年度比157.3%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、収入は386,924千円(前連結会計年度比281.1%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益386,245千円及び前受金の増加54,971千円があった一方で、売上債権の増加35,760千円、為替差益16,742千円、法人税等の支払額35,852千円があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出は5,900千円(前連結会計年度比67.8%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,786千円、無形固定資産の取得による支出2,114千円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、収入は250,992千円(前連結会計年度比736.6%増)となりました。これは主に、株式の発行による収入が282,992千円あった一方で、短期借入金の返済による支出30,000千円があったことに

よるものであります。

#### (4) 今後の見通し

次連結会計年度のわが国経済は、国外の動向に懸念はあるものの、景気の緩やかな回復基調は今後も継続すると思われまます。当社グループの属する情報サービス業界におきましても、こうした国内景気の回復を受けて、クラウドやビッグデータ、IoTなどへの投資が、今後ますます存在感を増してくるものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループの今後の見通しにつきましては、高品質なソリューション提案を実践し、取扱う各ライセンスの継続率アップや新規顧客の獲得を増加させて行くとともに、クラウドサービスの高機能化による拡張、さらに、米国子会社 Ricksoft, Inc. の本格的な稼働により、自社開発ソフトの海外での販売をさらに拡大させてまいりまます。

2020年2月期の業績予想は、売上高3,000百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益406百万円（同9.4%増）、経常利益408百万円（同5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益283百万円（同12.2%増）を見込んでおりまます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしておりまます。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針でありまます。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	403,059	1,037,007
売掛金	259,812	292,381
電子記録債権	—	3,400
仕掛品	13,555	26,122
繰延税金資産	10,317	11,751
その他	13,354	14,117
流動資産合計	700,098	1,384,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,758	39,888
工具、器具及び備品	11,003	15,159
その他	463	463
減価償却累計額	△11,707	△17,854
有形固定資産合計	39,517	37,655
無形固定資産		
のれん	7,047	4,557
その他	4,974	5,298
無形固定資産合計	12,021	9,855
投資その他の資産		
敷金	53,416	53,422
その他	970	970
投資その他の資産合計	54,386	54,392
固定資産合計	105,925	101,904
資産合計	806,023	1,486,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	127,625	135,138
短期借入金	30,000	—
未払法人税等	17,491	123,419
前受金	53,978	108,950
賞与引当金	23,278	21,500
その他	84,537	90,148
流動負債合計	336,912	479,157
固定負債		
繰延税金負債	4,153	3,408
資産除去債務	14,553	14,656
その他	83	—
固定負債合計	18,790	18,064
負債合計	355,702	497,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,050	236,546
資本剰余金	130,050	271,546
利益剰余金	225,917	481,564
株主資本合計	451,017	989,656
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△733	△230
その他の包括利益累計額合計	△733	△230
新株予約権	38	38
純資産合計	450,321	989,463
負債純資産合計	806,023	1,486,684

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	1,728,256	2,482,856
売上原価	1,047,893	1,473,775
売上総利益	680,362	1,009,080
販売費及び一般管理費	549,514	637,644
営業利益	130,847	371,436
営業外収益		
受取利息	117	79
為替差益	—	12,077
販売奨励金	6,926	4,354
助成金収入	3,211	2,040
受取返還金	—	2,582
その他	1,797	1,271
営業外収益合計	12,052	22,404
営業外費用		
支払利息	556	121
株式交付費	—	1,910
株式公開費用	—	5,563
為替差損	12,516	—
雑損失	0	—
営業外費用合計	13,072	7,595
経常利益	129,827	386,245
税金等調整前当期純利益	129,827	386,245
法人税、住民税及び事業税	37,154	132,777
法人税等調整額	△472	△2,179
法人税等合計	36,682	130,598
当期純利益	93,145	255,646
親会社株主に帰属する当期純利益	93,145	255,646



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	93,145	255,646
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△579	503
その他の包括利益合計	△579	503
包括利益	92,565	256,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	92,565	256,150

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95,050	130,050	132,771	357,871	△154	△154	40	357,757
当期変動額								
新株の発行				—				—
親会社株主に帰属する当期純利益			93,145	93,145				93,145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△579	△579	△2	△581
当期変動額合計	—	—	93,145	93,145	△579	△579	△2	92,563
当期末残高	95,050	130,050	225,917	451,017	△733	△733	38	450,321

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95,050	130,050	225,917	451,017	△733	△733	38	450,321
当期変動額								
新株の発行	141,496	141,496		282,992				282,992
親会社株主に帰属する当期純利益			255,646	255,646				255,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					503	503	—	503
当期変動額合計	141,496	141,496	255,646	538,638	503	503	—	539,142
当期末残高	236,546	271,546	481,564	989,656	△230	△230	38	989,463

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	129,827	386,245
減価償却費	7,207	8,249
のれん償却額	2,490	2,490
為替差損益 (△は益)	13,176	△16,742
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,573	△1,778
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△986	—
受取利息	△117	△79
支払利息	556	121
助成金収入	△3,211	△2,040
株式交付費	—	1,910
株式公開費用	—	5,563
売上債権の増減額 (△は増加)	△143,129	△35,760
たな卸資産の増減額 (△は増加)	119	△12,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	82,514	7,384
前受金の増減額 (△は減少)	26,887	54,971
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,784	18,743
その他	△3,104	1,791
小計	140,589	418,504
利息の受取額	117	79
利息の支払額	△343	△69
法人税等の支払額	△39,460	△35,852
助成金の受取額	619	4,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,521	386,924
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,983	△3,786
有形固定資産の売却による収入	152	—
無形固定資産の取得による支出	△2,289	△2,114
敷金及び保証金の差入による支出	△8,758	—
保険積立金の積立による支出	△254	—
保険積立金の解約による収入	3,820	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,312	△5,900
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	△30,000
株式の発行による収入	—	282,992
株式公開費用による支出	—	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,000	250,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,585	1,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,794	633,947
現金及び現金同等物の期首残高	288,265	403,059
現金及び現金同等物の期末残高	403,059	1,037,007

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「保険解約返戻金」に表示していた1,533千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、ツールソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス& SIサービス	クラウドサービス	ソフトウェア開発	合計
外部顧客への売上高	1,527,613	112,002	88,640	1,728,256

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	263,782	ツールソリューション事業

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス& SIサービス	クラウドサービス	ソフトウェア開発	合計
外部顧客への売上高	2,158,556	177,166	147,133	2,482,856

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	323,554	ツールソリューション事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社グループは、ツールソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、ツールソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	226.61円	479.40円
1株当たり当期純利益金額	46.88円	128.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	117.63円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株は前連結会計年度において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、A種優先株主、B種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、2018年7月24日付で全てのA種優先株式、B種優先株式を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株主にA種優先株式1株につき普通株式1株、当該B種優先株主にB種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式については、株主価値の向上を図るため、2018年8月21日開催の取締役会決議に基づき、2018年9月3日付で会社法第178条に基づき消却しております。また、2018年11月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割に係る一連の手続きが行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	93,145	255,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	93,145	255,646
普通株式の期中平均株式数(株)	1,987,000	1,992,915
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	180,326
(うち新株予約権(株))	—	180,326
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(株式の 数180,000株) 第2回新株予約権(株式の 数10,000株)	—

5. 2018年10月15日開催の取締役会決議により、2018年11月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより新株予約権の目的となる株式の数が調整されております。

## (重要な後発事象)

## 第三者割当による新株式の発行

当社は、2019年2月26日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、2019年1月22日及び2019年2月7日開催の取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2019年3月27日に払込が完了いたしました。

(1) 発行株式数	普通株式 38,400株
(2) 募集株式の払込金額	1株につき3,264円
(3) 募集株式の払込金額の総額	125,337,600円
(4) 割当価格	1株につき3,680円
(5) 割当価格の総額	141,312,000円
(6) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金1株につき1,840円 増加する資本準備金1株につき1,840円
(7) 割当先及び割当株式数	大和証券株式会社 38,400株
(8) 申込株数単位	100株
(9) 払込期日	2019年3月27日
(10) 手取金の使途	

今回の第三者割当増資による手取り額141,312千円につきましては、2018年2月18日に公表した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載の通り、今後の事業拡大に向けて行うライセンス販売に伴い、お客様要望により発生する導入支援やアドオンソフトの開発を担当するシステムエンジニア等の人員採用費、当該人員等の新規採用後の人件費、当社主力製品のWBSガントチャートforJiraの機能改善等の既存製品改善及び新製品開発のための研究開発費、基幹システムにかかる設備投資資金、事業拡大及び人員増加に伴う本社増床にかかる保証金及び内装設備等の設備投資資金、米国子会社Ricksoft, Inc. への投融資等に充当する予定であります。